

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

部局外
議会事務局
庶務係、議事係

事務事業名	下妻市議会だより発行事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	議会活動の状況を一般市民に知らせ、市政への関心を高める。				
内容	広報広聴委員会を年8回開催し議会だよりの編集を行い、広報紙を年4回発行する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・議員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	広報広聴委員会開催数	議会だよりの内容を協議する 広報広聴委員会の開催数	目標	8	8	8	回	
		実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	議会傍聴者数	議会に関心を持ち、本会議を傍聴 に来た市民の数	目標	95	95	95	人	
		実績	212	135				
予算科目	区分	一般会計	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	18,238	18,140	17,842	18,192	18,192			
事業経費	1,988	1,890	1,592	1,942	1,942			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50			
概算人件費	16,250	16,250	16,250	16,250	16,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえてもニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	類似事業との統廃合・連携の可能性あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	議会活動に関する内容に限定されているため、市報と比較すると堅苦しく敬遠されやすいことから、いかに市民に興味をもってもらえる内容にするかが課題である。
今後の取組み	委員(議員)と共に市民目線で編集やレイアウト面で工夫を凝らしながら取り組んでいく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

部局外
議会事務局
議事係

事務事業名	下妻市議会傍聴管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	多くの市民に傍聴してもらうことにより開かれた議会を目指し、もって市民の市政への参加を推進する。				
内容	議会活動に対する関心を高めるため、会議を傍聴しようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・議員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	市のホームページ(議会関係)の更新回数	会議録(本会議)の掲載など、議会に関する情報について、市のホームページの更新を行った回数	目標	8	8	25	回
実績	26	42					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	議会傍聴者数	議会に関心を持ち、本会議を傍聴に来た市民の数	目標	95	95	95	人
実績	212	135					

予算科目	区分	款	項	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額
総事業費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえてもニーズがある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識が必要のため。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみ。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえて見直す必要あり。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	傍聴者に対する情報提供の範囲について、一般質問通告書以外は閲覧のみの対応であることから、他の資料の配付について市議会内の協議が必要である。
今後の取組み	議案書や予算書、決算書等の会議資料について、市ホームページでの提供について調査研究していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

部局外
議会事務局
議事係

事務事業名	会議録作成事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	会議の内容を市民に公開し、議会活動に対する市民の理解と信頼を確保する。				
内容	本会議及び各種委員会等についての会議録を作成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・議会

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議録の作成回数	本会議の会議録を作成し、市ホームページに掲載した数	目標	4	4	4	回	
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	議会傍聴者数	議会に関心を持ち、本会議を傍聴に来た市民の数	目標	95	95	95	人	
		実績	212	135				
予算科目	区分	一般会計	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	8,893	8,977	9,550	9,550	9,550			
事業経費	2,393	2,477	3,050	3,050	3,050			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえてもニーズがある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識が必要なため。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要あり。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市のホームページに掲載してある会議録を利用する上での利便性を確保する必要がある。
今後の取組み	市のホームページ上での各種委員会等の会議録の公開について、他市の事例を研究する。